

入 札 説 明 書

令和 7 年札幌市告示第3874号に基づく入札等については、札幌市契約規則、札幌市物品・役務契約等事務取扱要領その他関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 告示日 令和 7 年 9 月12日

2 契約担当部局

〒060-0002 札幌市中央区北 2 条西 2 丁目 STV北 2 条ビル 3 階

札幌市教育委員会 学校教育部 教育推進課 保健係

電話011-211-3841 メールアドレス kyoiku-hoken@city.sapporo.jp

3 入札に付する事項

(1) 役務の名称

令和 7 年度簡易専用水道該当校飲料水水質検査業務

(2) 調達案件の仕様等

仕様書による。

(3) 履行期間

契約締結日から令和 7 年12月26日（金）まで

(4) 履行場所

仕様書による。

(5) 入札書の記載方法

入札は、委託業務に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。契約の際は単価契約とし、支払いの際は単価に実績を乗じた実績払いとするため、入札書に記載する金額にあつては、算出書（別紙様式）に掲げる単価を見積り（1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てること。）、その単価に本市が指定する予定数を乗じて算出した金額の合計を記載すること。また、入札書には算出書を添付し、2箇所をホチキス止めの上で、つなぎ目に入札者（入札代理人）の印で契印を押すこと。

落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令第167条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) 令和 4 ～ 7 年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種が大分類「役務（一般サービス業）」、中分類「建物環境衛生管理業」、小分類「水

質検査業」に登録されている者であること。

- (3) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。
- (4) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (5) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が構成員単独での入札参加を希望していないこと。
- (6) 水道法第20条第3項の登録を受けている者又は建築物衛生法第12条の2第1項第4号の登録を受けている者であること。
- (7) 本告示に示した内容が十分に履行可能な者であること。

5 入札書の提出場所等

- (1) 入札参加提出書類の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先
上記2に同じ。

- (2) 入札の日時及び場所

令和7年9月29日（月） 11時00分

札幌市中央区北2条西2丁目 STV北2条ビル3階

札幌市教育委員会入札室

- (3) 開札

入札終了後直ちに上記(2)の場所にて行う。

- (4) 入札書の提出方法

上記(2)の指定日時及び場所において、紙入札方式により直接入札箱へ投函するか、持参又は送付により提出すること（電送による提出は認めない）。

なお、持参又は送付する場合にあたっては以下に留意すること。

ア 持参により提出する場合、入札書は「様式1」にて作成し、封筒に入れ封印し、かつ、その封皮に入札者の氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「令和7年9月29日（月）11時00分開札 令和7年度簡易専用水道該当校飲料水水質検査業務の入札書在中」の旨を記載し、上記2宛てに令和7年9月26日（金）16時00分までに持参すること。

イ 送付により提出する場合、二重封筒とし、上記アで作成した封書を外封筒に入れ、その外封に入札者の氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「令和7年9月29日（月）11時00分開札 令和7年度簡易専用水道該当校飲料水水質検査業務の入札書在中」の旨を記載し、上記2宛てに令和7年9月26日（金）16時00分（必着）までに送付すること。なお、この場合にあっては、簡易書留やレターパックなど配達記録サービス付きのものにより送付すること。

- (5) 調達案件の仕様等に対する質問及び回答

ア 提出方法

書面による持参、送付または電子メールにより提出すること。なお、電子メールの場合は、メールの件名を「令和7年度簡易専用水道該当校飲料水水質検査業

務の質問について」とし、上記２のメールアドレスあてに送信すること。

イ 提出先及び提出期限

上記２の契約担当部局へ、上記１の告示の日から令和７年９月１９日（金）までの午前８時４５分から午後５時１５分までの間で提出すること。

ウ 回答書の閲覧

令和７年９月２２日（月）以降、上記２の契約担当部局にて閲覧に供するとともに、局ホームページに掲載する。なお、本件入札に関連する質問に対してのみ回答を行うものとし、すべての質問に回答するとは限らない。

(6) 入札の無効

次に掲げる入札は無効とする。

ア 本説明書に示した入札参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者のした入札その他札幌市契約規則第１１条各号及び札幌市競争入札参加者心得第８項各号の一に該当する入札

イ 上記(2)の入札日（送付又は持参による提出の場合は上記(4)入札書提出期限日）以後、落札者の決定までの間に上記４の入札参加資格を満たさなくなった者がした入札

(7) 入札の延期等

次のいずれかに該当したときは、当該入札を延期し、中止し、又はこれを取り消すことがある。

ア 入札者が相連合し、又は不穏の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき

イ 天災その他やむを得ない事情が発生した場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき

ウ 調達を取りやめ、又は調達内容の仕様等に不備があったとき

(8) 代理人による入札

ア 代理人が入札する場合には、入札書に競争入札参加資格者の氏名又は名称及び住所並びに代理人であることの表示、及び当該代理人の氏名を記入して押印（外国人の署名を含む。）をしたうえで、入札書とともに委任状（様式２）を提出しなければならない。

イ 入札者又はその代理人は、本調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

(9) 開札

ア 開札は、入札後直ちに上記(2)の場所において、入札者又はその代理人を立ち会わせて行う。

イ 入札者又はその代理人は、入札時刻後においては、入札場に入場することはできない。

ウ 入札者又はその代理人は、入札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ入札参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状（様式２）を提示しなければならない。

エ 入札者又はその代理人は、入札執行職員又はその補助者が特にやむを得ない事

情があると認めた場合のほか、入札場を退場することができない。

オ 開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限の範囲内で、有効な入札がないときは、再度の入札を行う。なお、再度入札の回数は、原則として2回を限度とする。

6 その他

(1) 入札保証金 免除

(2) 契約保証金 要

契約を締結しようとする者は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、落札決定後、契約保証金の納付に係る通知（納入通知書到達）の日の翌日から起算して5日後（5日後が土曜日、日曜日及び休日の場合は翌開庁日）までに、納付しなければならない。

なお、指定期日までに納付がなかった場合には、落札決定を取り消すとともに、札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を行う。

ただし、札幌市契約規則第25条各号の一に該当するときは、契約保証金の納付を免除することがある。

(3) 最低制限価格の設定 無

(4) 落札者の決定方法等

ア 落札者の決定

札幌市契約規則第7条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって入札（有効な入札に限る）した者を落札候補者として、落札を保留のうえ下記ウの審査を行い、その結果、入札参加資格を有する者と確認できた場合に、落札候補者を落札者とする。

イ 同額抽選

落札候補者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札候補者の審査の順位を決定するものとする。この場合において、当該入札者又はその代理人がくじを直接引くことができないときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員がくじを引くものとする。

ウ 入札参加資格の審査

落札の決定を保留した後、落札候補者が、入札参加資格を有する者であるかを審査（事後審査方式）する。

落札候補者は、入札執行者の指示があった日（原則として開札日）の翌日から起算して3日以内（土曜日、日曜日及び休日を除く。）に、上記4に掲げる入札参加資格を有することを示す書類（下記(5)参照）を提出しなければならない。

電子メールにより提出する場合、事前に契約担当部局に電子メールにて提出することを申し出たうえで、差出人アドレスは札幌市競争入札参加資格（物品・役務）に登録されている見積依頼用メールアドレスとすること。

なお、指定期限までに提出がない場合は、当該落札候補者のした入札を、入札参加資格のない者のした入札とみなし無効とする。

エ 入札参加資格を有しなかった者の取扱い

上記ウの審査の結果、落札候補者が、入札参加資格を有しない者であることを確認した場合は、その者の入札を無効とする。この場合には、予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を、新たな落札候補者として、上記ウの審査を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(5) 入札者に要求される事項

ア この一般競争入札に参加を希望するものは、上記4(6)にて入札参加資格とした内容を証明するため、水道法第20条第3項の登録を受けている者又は建築物衛生法第12条の2第1項第4号の登録を受けている者であることを証する資格保有状況報告書（様式3）を、作成し、入札関係職員の求めに応じ提出しなければならない。また、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

イ 入札参加者は、本入札説明書、仕様書、契約書案等について、疑義がある場合は、関係職員に説明を求めることはできるが、入札後は、これらの不明を理由として異議を申し出ることはできない。

(6) 落札の取消し

落札者が次のいずれかに該当するときは、当該落札を取り消すものとする。

ア 契約の締結を辞退したとき、又は市長の指定した期日以内に契約を締結しないとき。

イ 契約保証金の納付義務のある者が、指定する期日までに、契約保証金の納付がなかったとき

ウ 入札に際し不正な行為をしたと認められるとき。

エ その他入札に際し入札参加の条件に欠けていたとき。

(7) 契約書の作成

ア 競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとする。ただし、契約保証金の納付義務がある場合は、その納付が確認された後とする。

イ 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に市長が当該契約書の案の交付を受けてこれに記名押印するものとする。

ウ 上記イの場合において市長が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。

エ 市長が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

(8) 契約条項

「契約書（案）」のとおり

(9) 入札参加資格が認められなかった者に対する理由の説明

入札参加資格が認められなかった者は、本市に対して入札参加資格が認められなかった理由について、原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内（札幌市の休日を定める条例に定める休日を除く。）に、次に従い、書面

(様式は自由) により説明を求めることができる。

ア 提出場所

上記 2 に同じ。

イ その他

提出は持参することにより提出するものとし、送付又は電送によるものは受け付けない。